

職する人は少ないことを意味している。また本人の保有資格⁵が持つ影響についても確認したが、符号は正であるものの統計的に有意とはなっていない。最後に、夫の所得の限界効果を見ると、負に有意とあり（100万円当たり-0.03%~-0.04%）、ここでも妻の所得を抑制する結果が得られ、収入動機脆弱仮説が成立すると考えられる。

表13 再就職の推定に用いたサンプルの記述統計量

再就職選択	平均	標準偏差
再就職=1、無業継続=0	0.0905	0.286969
年齢(1年前)	33.6315	4.809914
年齢2乗項(1年前)	1154.201	340.0185
中学・高校卒	0.3115	0.463222
専門学校卒	0.195	0.3963
短大卒	0.2665	0.442239
大学・大学院卒	0.227	0.418997
資格保有	0.2445	0.429898
親との同居(1年前)	0.1005	0.300741
有効求人倍率(1年前)	0.751885	0.316989
住宅ローンあり(1年前)	0.3695	0.48279
夫の家事・育児時間(1年前)休日 時間/日	222.04	205.4472
夫の所得(1年前)万円	549.784	239.6217
1960年代生まれ	0.4485	0.497465
1970年代生まれ	0.454	0.498004
1980年代生まれ	0.082	0.274433

データ）（公財）家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

⁵ ここでの資格の定義は、以下に列記された資格をさす。医師・歯科医師、薬剤師、看護婦・保健婦、歯科衛生士、臨床検査技師、社会福祉士・介護福祉士、栄養士・調理師、教員、保母、弁護士、司法書士、行政書士、社会保険労務士、中小企業診断士、公認会計士、税理士、建築士、理容師・美容師。

表14 再就職の推定結果

	(1)	(2)	(3)	(4)
被説明変数:再就職	全サンプル	非正規	全サンプル	非正規
年齢(1年前)	-0.08 (0.0975)	-0.061 (0.0987)	-0.0567 (0.1010)	-0.0493 (0.1020)
年齢2乗項(1年前)	0.000768 (0.0013)	0.000486 (0.0013)	0.00054 (0.0014)	0.000479 (0.0014)
学歴 ref.中卒・高卒 専門学校卒	-0.0408 (0.1130)	-0.0706 (0.1150)	-0.0394 (0.1230)	-0.0827 (0.1250)
短大・高専卒	-0.197* (0.1070)	-0.219** (0.1090)	-0.233** (0.1180)	-0.246** (0.1190)
大卒	-0.13 (0.1120)	-0.117 (0.1140)	-0.111 (0.1230)	-0.146 (0.1250)
資格保有			0.0622 (0.1040)	0.0317 (0.1060)
親と同居(1年前)			0.0839 (0.1320)	0.0484 (0.1350)
有効求人倍率(1年前)	-0.1 (0.1810)	0.0765 (0.1840)	-0.105 (0.1870)	0.0481 (0.1900)
住宅ローン有無(1年前)	0.0559 (0.0854)	0.0489 (0.0869)	0.0736 (0.0890)	0.0401 (0.0905)
夫の家事・育児時間(1年前) 時間/日	0.000628*** (0.0002)		0.000639*** (0.0002)	0.000576*** (0.0002)
夫の年収(1年前)			-0.000369* (0.0002)	-0.000306 (0.0002)
出生年代ダミー ref. 1960年代生				
1980年代生	-0.338** (0.1490)	-0.376** (0.1530)	-0.360** (0.1550)	-0.363** (0.1570)
1970年代生	-0.701** (0.3000)	-0.701** (0.3040)	-0.760** (0.3130)	-0.735** (0.3180)
年ダミー	Yes	Yes	Yes	Yes
サンプルサイズ	2,077	2,071	2,000	2,000
個体数	349	349	343	343
Log likelihood	-609.4	-587	-575.6	-556.3

データ) (公財) 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

注) 上段には限界効果、下段の () には標準誤差を表示している。***は1%水準有意、**は5%水準有意、*は10%水準有意であることを表す。

9. おわりに

女性の結婚や出産、就業行動に影響を与えている経済的要因、時間的要因に焦点を当て、分析を行ってきた。その結果、(1) ほかに比べ、大卒で親と同居している女性の婚姻率は高く、またパート労働者に比べ、フルタイム労働者のほうが、また時間当たり賃金率の高いほうが婚姻率は高く、正社員に限定すると、労働時間や通勤時間の短い女性のほうが結婚していることがわかった。また(2) 結婚後の継続就業率を見ると、夫の所得が低く、本人の時間当たり賃金率が高い女性のほうが継続就業率は高く、また社内に育児休業を取っている人がおり、育休の取りやすい企業に勤めている人のほうが、結婚後についても継続就業者が多いことがわかった。(3) 出産については、もともと休日における夫の家事・育児時間の長い世帯において子どもを出産している女性は多く、また正規労働者について見ると、育児休業制度の利用しやすい企業において、出生率は高い。(4) 出産後の継続就業率を見ると、夫の所得の高い世帯において妻の継続就業率は低く、本人の時間当たり賃金率の高い世帯で妻の継続就業率は高い。また正規労働者の継続就業率はパート雇用であった女性に比べ高く、正規労働者に限定すると労働時間が長かった者の継続就業率は低く、通勤時間の長いとますます継続就業率は低くなっている。そして育児休業制度の利用しやすい企業、さらには幼児数に対し保育所定員の多い地域では、継続就業率は高くなっている。総じて、結婚や出産に対し、継続就業には統計的に有意な多くの要因が影響を与えていることが確認される。(5) 出産を機に企業を辞めた女性の再就職率を分析した結果では、夫の家事・育児時間が長い世帯のほうが再就職率は高く、夫の年収の高い世帯のほうが妻の再就職率は低いことが確認された。

さらに女性の出生コーホートごとの違いに着目し分析すると、上述したような経済的要因や時間的制約要因、さらにはそれらを支援する各種施策に変化がないとしても、若いコーホートのほうが婚姻率は有意に下がる傾向が見て取れ、結婚後の継続就業率は逆に高まる傾向にある。他方、出生について見ると、30代前半からの出生率の上昇を反映し、他の要因が同じであるとすると、若いコーホートのほうが出生率は高まる傾向が確認される一方、出産後の継続就業率は正規の場合、有意に上昇する傾向があるのに対し、非正規では逆に低下する動きが確認された。それだけ説明変数として加えた経済的制約や時間的制約以外の要因、すなわち心理的变化も含めた諸要因が、コーホートごとのこれらの行動に大きく影響していることも検証された。

女性が希望通り結婚をし、出産をし、かつ仕事を継続していくためには、これらの一連の要因が整えられていく必要がある。どれか一つが欠けても、仕事と生活の両立は難しいし、どれか一つだけを強化していけば、それでよいというものでもない。

はたしてコーホート間の分析で見いだされたその他の要因が具体的にどのようなものであるか、今後の分析において明らかにしていかなければならない。また本稿では、それまでの行動は先決変数であり、外生変数として扱い、それぞれの時点における行動をプロビット分析により明らかにしようとしてきたが、今後、調査期間以前の履歴データも含め、サンプル期間も延ばしたうえで、サバイバル分析を行い、分析結果の安定性を確保していく必要がある。

参考文献

- [1] 浅野博勝、権丈英子 (2011) 「労働時間と満足度—日英独の比較研究—」RIETI Discussion Paper Series 11-J-037
- [2] 阿部正浩 (2005) 「誰が育児休業をとるのか—育児休業制度普及の問題点」『子育て世帯の社会保障』国立社会保障・人口問題研究所編。
- [3] 今田幸子・池田心豪 (2006) 「出産女性の雇用継続における育児休業制度の効果と両立支援の課題」『日本労働研究雑誌』No.553、34-44頁。
- [4] 岩澤美帆 (2004) 「妻の就業と出生行動—1970年～2002年結婚コーホートの分析」『人口問題研究』Vol.60 (1)、50-69頁。
- [5] 宇南山卓 (2011) 「結婚・出産と就業の両立可能性と保育所の整備」『日本経済研究』No.65、1-22頁。
- [6] 奥津眞里 (2006) 「現在を生きることで未来を育む女性：生涯キャリアと職業との関わり」労働政策研究・研修機構『現代日本人の視点別キャリア分析』労働政策研究報告書 No.51、125-179頁。
- [7] 北村行伸・坂本和靖 (2004) 「優雅な『パラサイト・シングル』像が変容」樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性たちの平成不況—デフレで働き方・暮らしはどう変わったか』日本経済新聞社。
- [8] 北村行伸・坂本和靖 (2007) 「世代間関係から見た結婚行動」『経済研究』第58巻、第1号、31-46頁。
- [9] 厚生労働省 (2014) 『平成26年版 労働経済の分析 一人材力の最大発揮に向けて—』
- [10] 菅桂太 (2011) 「有配偶女性のワーク・ライフ・バランスとライフコース」『人口問題研究所』Vol.67 (1)、1-23頁。
- [11] 小葉武史・安岡匡也・浦川邦夫 (2009) 「夫の家事育児参加と出生行動」『季刊社会保障研究』Vol.44 (4)、447-459頁。
- [12] 坂爪聡子・川口章 (2007) 「育児休業制度が出生率に与える効果」『人口学研究』Vol.40、1-15頁。
- [13] 坂本和靖 (2012) 「『寿退職』『出産退職』を規定するものはなにか—性別役割分業意識と就業行動」井堀利宏・金子能宏・野口晴子編『新たなリスクと社会保障—ライフサイクルにおける支援策の再構築』東京大学出版会、169-186頁。
- [14] 坂本有芳 (2009) 「人的資本の蓄積と第一子出産後の再就職過程」『国立女性教育会館研究ジャーナル』Vol.13、59-71頁。
- [15] 佐藤一磨・馬欣欣 (2008) 「育児休業法の改正が女性の就業継続に及ぼす影響」樋口美雄・瀬古美喜・慶應義塾大学経商連携21世紀COE編『日本の家計行動のダイナミズム[IV]—制度政策の変更と就業行動』慶應義塾大学出版会
- [16] 四方理人・馬欣欣 (2006) 「90年代の両立支援策は有配偶女性の就業を促進したのか」樋口美雄・慶應義塾大学経商連携21世紀COE編『日本の家計行動のダイナミズム[II]—税制改正と家計の対応』慶應義塾大学出版会
- [17] 滋野由紀子 (2006) 「就労と出産・育児の両立—企業の育児支援と企業の育児支援と保育所の出生率」樋口美雄・財務省総合政策研究所 (編) 『少子化と日本の経済社会—2つの神話と1つの真実』日本評論社、81-114頁。
- [18] 滋野由紀子・大日康史 (1998) 「育児休業制度の女性の結婚と就業継続への影響」『日本労働研究雑誌』No.459、39-49頁。
- [19] 滋野由紀子・大日康史 (1999) 「保育政策の出産の意思決定と就業に与える影響」『季刊社会保障研究』Vo.35 (2)、192-207頁。
- [20] 滋野由紀子・大日康史 (2001) 「育児支援策の結婚・出産・就業に与える影響」岩本康志 (編) 『社会福祉と家族の経済学』東洋経済新報社、17-50頁。
- [21] 滋野由紀子・松浦克己 (2003) 「出産・育児と就業の両立を目指して—結婚・就業選択と既婚・就業女性に対する育児休業制度の効果を中心に」『季刊社会保障研究』Vol.39 (1)、43-54頁。
- [22] 清水谷論・野口晴子 (2004) 「保育サービスの利用は女性労働供給をどの程度刺激するのか?—マイクロデータによる検証」ESRI Discussion Paper Series、第89号。
- [23] 駿河輝和 (2010) 「夫の家事時間を決定するもの」樋口美雄・府川哲夫 (編) 『ワーク・ライフ・バランスと家族形成—少子社会を変える働き方』東京大学出版会、195-216頁。
- [24] 駿河輝和・張建華 (2003) 「育児休業制度が女性の出産と継続就業に与える影響について—パネルデータによる計量分析」『家計経済研究』Vol.59、56-63頁。
- [25] 駿河輝和・西本真弓 (2002) 「育児支援策が出生行動に与える影響」『季刊社会保障研究』Vol.37 (4)、

372-380頁.

- [26] 仙田幸子 (2002) 「既婚女性の就業継続と育児資源の関係－職種と出生コーホートを手掛かりにして」『人口問題研究』Vol.58 (2)、2-21頁.
- [27] 武石恵美子 (2001) 「大卒女性の再就業の状況分析」脇坂明・富田安信編『大卒女性の働き方』日本労働研究機構、117-141頁.
- [28] 戸田淳仁 (2012) 「両立支援策の普及実態と両立支援策が出生行動に与える影響」IPSS Discussion Paper Series Bo.2011-J06
- [29] 中野あい (2009) 「夫の家事・育児参加と妻の就業行動－同時決定バイアスを考慮した分析」『日本統計学会誌』Vol.39、121-135頁.
- [30] 中村三緒子 (2010) 「大卒女性のライフコースを分ける要因に関する研究」『現代女性とキャリア：日本女子大学現代女性キャリア研究所紀要』2、66-81頁.
- [31] 野崎祐子 (2010) 「ワーク・ライフ・バランスはどこで起こっているのか－出産ペナルティと女性の就業継続」樋口美雄・府川哲夫 (編) 『ワーク・ライフ・バランスと家族形成－少子社会を変える働き方』東京大学出版会、85-104頁.
- [32] 永瀬伸子 (1999) 「少子化の要因：就業環境か価値観の変化か－既婚者の就業形態選択と出産時期の選択」『人口問題研究』Vol.55 (2)、1-18頁.
- [33] 永瀬伸子 (2003) 「都市再生と保育政策」山崎福寿・浅田義久編著『都市再生の経済分析』東洋経済新報社、243-278頁.
- [34] 西文彦 (2010) 「親と同居の若年未婚者の最近の状況その8」<http://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/zuhyou/parasit8.pdf>
- [35] 野崎祐子 (2010) 「ワーク・ライフ・バランスはどこで起こっているのか－出産ペナルティと女性の就業継続」樋口美雄・府川哲夫 (編) 『ワーク・ライフ・バランスと家族形成－少子社会を変える働き方』東京大学出版会、85-104頁.
- [36] 樋口美雄 (1994) 「育児休業制度の実証分析」社会保障研究所編『現代家族と社会保障』東京大学出版会.
- [37] 樋口美雄 (1995) 「専業主婦保護政策の帰結」八田達夫・八代尚宏編『「弱者」保護政策の経済分析』日本経済新聞社、185-219頁.
- [38] 樋口美雄 (2000) 「パネルデータによる女性の結婚・出産・就業の動学分析」岡田章・神谷和也・黒田昌裕・伴金美 (編) 『現代経済学の潮流2000』東洋経済新報社、109-148頁.
- [39] 樋口美雄 (2007) 「女性の就業継続支援策－法律の効果・経済環境の効果」、『三田商学研究』Vol.50, No.5、45-66頁.
- [40] 樋口美雄・阿部正浩・J.Waldfoegel. (1994) 「日米英における育児休業・出産休業制度と女性就業」、『人口問題研究』Vol.53 (4)、49-66頁.
- [41] 樋口美雄・松浦寿幸・佐藤一磨 (2007) 「地域要因が出産と妻の就業継続に及ぼす影響について－家計経済研究所『消費生活に関するパネル調査』による分析」RIETIDiscussionPaperSeries07-J-012.
- [42] 平尾桂子 (2005) 「女性の学歴と再就職」『家族社会学会研究』第17巻第1号、34-43頁.
- [43] 水落正明 (2006) 「父親の育児参加と家計の時間配分」『季刊家計経済研究』第71巻、第2号、45-54頁.
- [44] 森田陽子・金子能宏 (1998) 「育児休業制度の普及と女性雇用者の勤続年数」『日本労働研究雑誌』No.459、50-62頁.
- [45] 労働政策研究・研修機構『現代日本人の視点別キャリア分析』労働政策研究報告書 No.51.
- [46] 山上俊彦 (1999) 「出産・育児と女子就業との両立可能性について」『季刊社会保障研究』Vol.35 (1)、52-64頁.
- [47] 山田昌弘 (1999) 『パラサイト・シングルの時代』ちくま新書.
- [48] 吉田浩・水落正明 (2005) 「育児資源の利用可能性が出生力および女性の就業に与える影響」『季刊家計経済研究』Vol.51、76-95頁.
- [49] 脇坂明 (2002) 「育児休業が職場で利用されるための条件と課題」『日本労働研究雑誌』Vol.503、4-14頁.
- [50] 脇坂明・富田安信編 (2001) 『大卒女性の働き方』日本労働研究機構.
- [51] Asai, Y., R. Kambayashi, and S. Yamaguchi. (2015) "Childcare Availability, Household Structure, and Maternal Employment," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.38., 172-192.

The Investigations about the Effects of Constraints and Work-family Balance Supports on Female Marriage, Childbirth and Employment

— Empirical Analysis using Household Panel Surveys —

HIGUCHI, Yoshio
SAKAMOTO, Kazuyasu
HAGIWARA, Risa

<Abstract>

This paper investigated the effects of economic and time constraints on female marriage, childbirth and employment. According to our analysis using household panel surveys, we find 5 things: (1) As for marriage, marriage probability of women who graduated from college and live with her or her spouse's parents is high. Full-time worker and high hourly wage earner tend to get married. The regular employee whose working hours and committee hours are short tends to get married. (2) As for the continued employment after marriage, husband income has negative effects but hourly wage rate has positive effects on female continued work. The women who are easy to take childcare leave tend to continue working. (3) As for childbirth, husband's hours of housework and childcare increase the childbirth probability. The regular employee women who are easy to take childcare leave tend to choose childbirth. (4) As for the continued employment after childbirth, husband income discourages wife's continued work. However, female hourly wage rate encourages her continued work. In addition, the continued employment probability of regular employee is higher than that of non-regular employee. The long working hours and committee hours discourage to continue to work. The childcare leave and nursery ratio encourage to continue to work. (5) As for reemployment, husband's hours of housework and childcare encourage wife's reemployment after childbirth but husband income discourage it.

Focusing on the differences by female birth cohort, the marriage probability in young cohort is significantly low but the continued employment probability in young cohort is high, even if above economic and time constraints, and work-family balance supports are equal. On the other hand, both probability of childbirth and continued regular employment in young cohort are high. However, the continued non-regular employment probability of young cohort is low.

<Key words>

marriage · childbirth, continued employment, reemployment

